

### 講演 3

## 食料の貿易自由化と韓国の対応

韓国嶺南大学校自然資源大学 食品資源経済学科

教授 趙 錫 辰 氏

ただ今、ご紹介にあずかりました韓国の趙と申します。今回、中村学園大学の国際セミナーにお招きいただき、大変光栄に思っております。

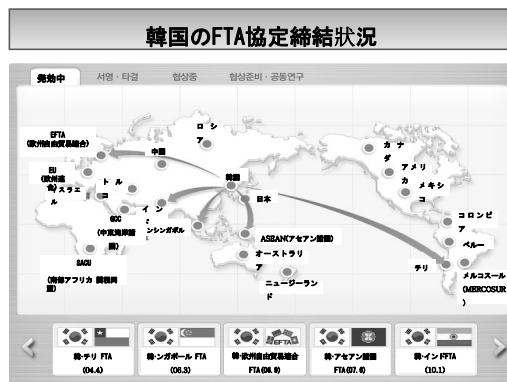
本日の話の内容は「食料の貿易自由化と韓国の対応」となっております。まず、韓-米FTA、その中の畜産物を中心にお話を申し上げたいと思います。

お話の順番として、まず韓国のFTA協定の締結状況、主要国の畜産物需給状況、韓-米FTA協定の背景と経緯、畜産部門の韓-米FTA協定内容、韓-米FTAの波及効果、韓国の畜産基盤維持のための対応策、最後に、韓-米FTAが韓国にどのような意義を持ち、どのような問題点を持っているのかを申し上げたいと思います。

まず、今、発効中のFTAを調べてみますと、ご覧の通り、1番目に2004年4月にチリとFTAを妥結しました。それから、EFTA、シンガポールとは2006年3月、欧州自由貿易連合とのFTAが2006年9月、ASEAN（東南アジア諸国連合）とは2007年6月、インドとのFTAが昨年ですけれども、2010年1月、この5カ国とのFTAが発効中でございます。

もう一つ、きのうから発効になりました韓・EUFTAがあります。この資料を作っているときは、まだ発効していなかったもので、署名・妥結リストに載っておりません。

アメリカとEUとのFTAというのは、前に申し上げました諸国とのFTAとは意味がだいぶ違います。貿易世界でいいますと、日本の相撲での横綱にあたる巨大な経済圏と韓国が、なぜFTAの交渉に出たのかというのは後ほど申



資料: <http://www.ftahub.go.kr/>

上げますが、取りあえず、韓国はアメリカ、EUとFTAを妥結し、EUとはきのうから発効になりました。

そのほか、今交渉中のFTAというのは、いろいろな国があります。カナダ、メキシコ、GCC（湾岸協力会議）という中東湾岸諸国グループ、オーストラリア、ニュージーランド、こういった国とFTA交渉をしている最中でございます。

現在、交渉準備ないしは共同研究をしている国々は、まず日本とのFTAはだいぶ前から始まったのですが、先ほど鈴木先生の説明の中にもありましたように、両国間に解決されない問題を抱えていて、まだ交渉中となっております。

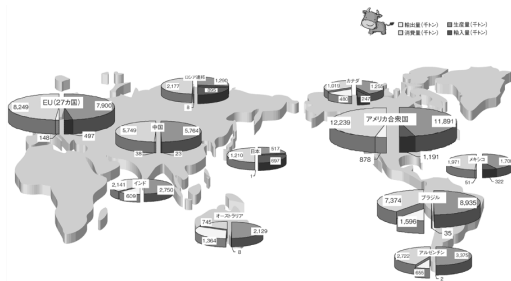
それから、韓・日・中FTAは、最近、3国の首脳会談で話がある程度まとまって、非常にスピードアップしている途中にあると思います。それから韓-中FTA、中国とのFTAで韓国の立場としては、台湾が先に中国とFTAを妥結したのですが、台湾と韓国というのは中国市場に対して非常に競争的な品目が多いわけです。

そういった意味で、韓国も中国とのFTAを非常にスピードアップしていると思います。

そのほか、南米のメルコスールとのFTA、ロシアとのFTAも進行中でございます。

こういった国々とのFTAの妥結、発効、準備中、いろんな国と韓国はやっているわけです。その中で、先ほど申し上げたように、アメリカやEUとのFTAがどのような意味を持つかというのを、畜産物に限って申し上げます。

**主要国の牛肉需給(2010)**



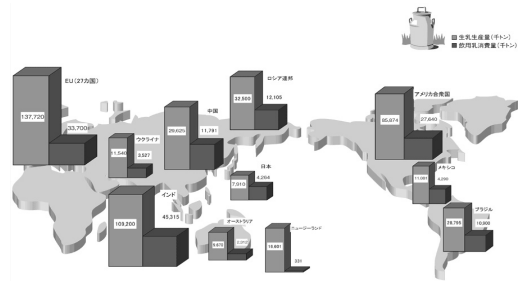
Source: ALIC

これは農畜産の表ですけれども、アメリカとEUの両国というのは、牛肉で見ると、EUは牛肉は大した問題はありません。牛肉を韓国に一番輸出しているのはオーストラリアですが、BSE発生以前はアメリカだったのです。アメリカは牛肉に関しては実質的に純輸入国ですけれども、高級肉に関しては日本や韓国に輸出している国です。後ほど詳しく申し上げますけれども、取りあえず、アメリカとのFTAが妥結したということは、これから牛肉において非常に大きな影響を韓国の畜産に与えるだろうと。

それからEUとのFTAというのは、別の意味で、同じく畜産部門において、酪農産業に大きな影響を与えるだろうと懸念されています。

これは酪農ですが、世界の牛乳生産を見てみますと、単一国で一番生産量が多いのはインドです。全体生産量としてはEUが一番多いのですが、その次にインド、アメリカといった順になります。

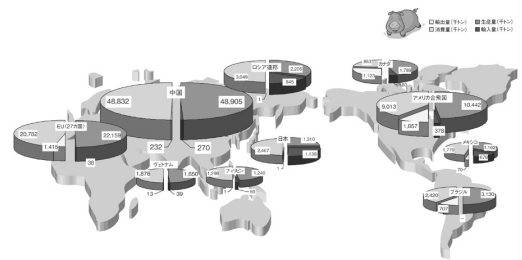
**主要国の生乳生産量と消費量(2010)**



Source: ALIC

きのうから発効したEUとのFTAで韓国が一番懸念しているのは、乳製品と豚肉の2品目です。そのほか、いろいろな国がありますけれども、オーストラリア、ニュージーランド、これはFTAを妥結しない段階で、すでに両国からは韓国にたくさん輸入されています。特にEUとのFTAが発効されることによって、これからどんどん関税が低くなり、乳製品と豚肉の輸入がどんどん増え、ほかの競争国の輸入を退廃する効果、ないしは新しい需要を阻止する効果が出てくるだろうと思われています。

**主要国の豚肉需給**



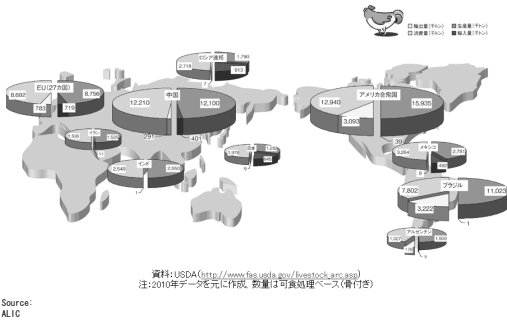
Source: ALIC

これは豚肉ですが、世界での生産量は中国が絶対的に多いのです。しかし、ご承知の通り、中国や韓国、日本も同じですけれども、最近、口蹄疫が発生し、政府間の交渉がない限り、畜産物の交易は今のところできない状態になっております。今後、FTAが妥結したら、それな

りに畜産物交易のための政府間交渉が必要だろうと思っております。

現在はEU、デンマークやベルギー、ポーランドといった国々から、韓国に豚肉や乳製品の輸入が一番多いということになっております。

**主要国の鶏肉需給**



これは鶏肉ですが、主に韓国はアメリカからの輸入が多いですから、今後、アメリカのFTAが順調にいけば、来年1月から発効になるだろうと予想しております。そういった場合、アメリカは牛肉だけではなく、豚肉、鶏肉、乳製品といった畜産物を中心に、たくさんの輸入が行われるだろうと想定しております。

では、韓国は日本とまったく同じ輸入国であり、ほとんどのエサも輸入に頼っているのに、こんなにたくさんの国々とFTAを熱心にやっているのかということです。それは、まず韓国のFTA推進体系というのがあります。対外経済長官会議というのがありますが、それは大きく2つに分けて、対外交渉と対内交渉になっております。対外交渉というのは外交通商部が担当しており、対内交渉は企画財政部が担当し、主に国内政策、外交通商部は対外政策として交渉開始ないしは国会批准、発効といった問題をしているわけです。企画財政部というのは妥結した後、国内産業をどうやって守り、保護していくかということを中心に担当しています。産業影響分析、国内補完対策、FTA活用方案、FTA広報、教育、経済界との協力問題、こう

いった問題をそれぞれ役割分担しています。

先ほど申し上げましたが、なぜ韓国がFTAに熱心なのかというのは、韓国経済の高い貿易依存度という側面から見ると、韓国は貿易をしないと経済成長できない経済構造の国なのです。

**韓国のグローバルなFTA戦略の背景**

韓国経済の高い貿易依存度

各国のGDPに占める貿易額の比率(2009)

順位	国名	輸出比率 (%)	国名	輸入比率 (%)	貿易比率の合計 (%)
1	韓国	43.4	韓国	38.8	82.2
2	ドイツ	33.6	メキシコ	28.1	61.7
3	メキシコ	26.2	ドイツ	28.0	54.2
4	中国	24.5	南アフリカ	25.4	49.9
5	ロシア	24.4	カナダ	24.6	49.0
17	日本	11.4	日本(18)	10.8	22.2
19	アメリカ	7.5	アメリカ(17)	11.4	18.9

資料: IMF, OECD

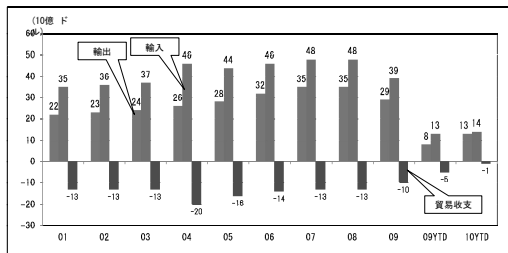
この表は、IMF（国際通貨基金）とOECD（経済開発協力機構）の資料です。各国のGDP（国内総生産）に占める貿易額の比率、2009年現在の数字です。韓国のOECD報告の中でも、輸出・輸入合わせて82.2パーセントで、ほかの国を貫いて1位を占めています。これは去年、2010年の統計ですが、88パーセントになっているわけです。こういった経済構造を持っているため、取りあえず貿易を通じて経済を活性化しないと、韓国の経済成長は非常に難しいと言えるかと思えます。

韓国でよく言われていることで、「無知であれば勇敢である」という言葉があります。要するに、政治団体では、そういった韓国の経済構造を考慮し、多国間交渉であるWTO（世界貿易機関）、DDA交渉が停滞している中で、どうしてもFTAを通じて貿易を広げていかないと経済成長できないという判断に基づいて、こういう行動に出たと言えるかと思えます。

参考に、日本とアメリカがありますけれども、日本は22.2パーセント、アメリカは20パーセントを切っているわけです。ですから、国内比重だけでも相当経済成長ができるような国で、韓

国とは全然違う条件に置かれているということを申し上げたいと思います。

### アメリカの対韓貿易収支(2001-2010.4)



資料：U.S. International Trade Commission and Economic Policy Institute

アメリカとのF T Aの直前に、韓国はアメリカとどういう貿易収支を表しているかという、2001年から2010年の4月までの状況です。これはアメリカ側から見た場合の輸出、それからこれは貿易収支です。ずっと見ると、2000年代の半ばごろまで、アメリカは最大、年に20億ドルぐらいの赤字を韓国に対して表しているわけです。最近、それは少なくなってきておりますけれども、それでも2009年の段階で、10億ドルの貿易赤字を韓国に対して出しています。

2009年4月と2010年4月までを比較しますと、2009年の4月まで5億ドルの赤字が、2010年には1億ドルに減ってはいるものの、赤字貿易収支を表しています。

韓-米F T Aというのは、そういう両国間の貿易構造、それから韓国側における経済構造、どうしても韓国は貿易拡大に出ざるを得ないという立場から、またアメリカ側としても先ほど申し上げたように、韓国に対する貿易赤字だけではなく、韓国を踏み台にしてアジア市場ないしはほかの市場にもっと貿易を拡大していきたいということなのです。

それから、韓国市場において、E Uや中国、日本、こういった国々とする意味、競争的な立場にも置かれたのではないかと一言できるのではないかと思います。

韓-米F T Aというのは、第1段階において2003年8月に「F T A推進ロードマップ」というのが政府内で準備され、長期的にアメリカを含む巨大経済圏とのF T A推進を上程したわけです。2005年2月に韓-米F T A事前実務点検会議第1次会議がソウルで行われました。これが準備段階といえると思います。

第2段階として、2005年9月に韓・米通商長官会議がワシントンで行われました。その次の年の2月に韓-米F T A推進発表が行われ、ワシントンで韓・米代表による共同記者会見で正式にこれからF T A交渉に入るということを公にしたわけです。

第3段階として、2006年6月に韓-米F T A第1次公式交渉がワシントンで行われました。それから1年足らずの2007年4月2日、第8次にわたる公式交渉および通商長官会談を経て、やっと韓-米F T A交渉が妥結しました。妥結したものの、2007年から2010年まで、お互い批准はしなかったわけです。それは妥結した内容に対して、アメリカの自動車業界や産業界でいろんな不満を政府に対して言いだし、韓国内においても農業界で非常に反発が強かったのです。

2007年4月にF T Aが妥結したとき、韓国の諮問部署である農食品部の公式論評で、政治的に韓国は農業を放棄したのと同じだという発表したわけです。それにもかかわらず、韓国はアメリカとのF T Aに踏み切ったということは、政治的にみて、先ほど申し上げたように、経済的な構造を考慮する場合、どうしても貿易を拡大しない限り、韓国の経済成長は難しいという判断にのっとった結果だと思えます。

昨年12月3日、アメリカ側からの強い再交渉要求がありました。韓国は最初、再交渉はあり得ないと強気で出ましたけれども、結局は再交渉に応じ、妥結しました。その主な内容は、アメリカ産の自動車を韓国に輸入するのに、より有利な条件を与え、韓国は農業部門において、冷凍豚肉の関税撤廃権を2年延ばしたというの

が主な内容になっております。

それでは、韓-米FTA交渉の内容は、具体的に畜産物・肉類、乳製品の2品目について、どのようになっているかということです。

### 韓-米FTA交渉内容(肉類)

品目	交渉内容
牛肉	○敏感な6つの豚骨(40%)15年撤廃、その期間中緊急輸入制限措置(ASG)を適用 -ASG発動数量: 27万トン(1年次)→35.4万トン(15年次、毎年6千トンずつ増量) ○肉牛(40%)、その他(18%)、牛肉加工品(27%): 15年撤廃
豚肉	○敏感な2つの豚骨(22.5%)10年撤廃、その期間中緊急輸入制限措置(ASG)を適用 -ASG発動数量: 8,250トン(1年次)→13,938トン(10年次、毎年6%ずつ増量) ASG発動の適用税率: (1-5年次: 実行税率適用 22.5%)、(6-10年次: 実行税率の70%から50%まで毎年5%ずつ引き下げる) ○冷凍肉(22.5%)、冷凍肉(25%)、その他(18%、25%、30%)2014年1月1日撤廃(7年撤廃と同じ)
鶏肉	○鶏肉(20%)12年撤廃 ○冷凍肉(18%、22.5%、27%)、冷凍肉(20%、22.5%、27%)、その他加工品10年撤廃

まず、牛肉です。詳細は省きますけれども、敏感な6つの品目について15年撤廃、その期限中に緊急輸入制限措置（ASG：Agricultural Safeguard）を適用することになっております。豚肉は同じく敏感な2品目について10年撤廃、期間中、同じくASGを適用するという事です。セーフガード発動の基準と適用税率は表に出ておりますので、参考にしていただければと思います。鶏肉は12年撤廃、その他は10年撤廃。原則的に肉類については、ここに書いてあるように、15年から豚肉の場合は7年かけて関税を完全に撤廃するという内容になっており、緊急の場合はセーフガードを発動させることをアメリカ側は認めたということになっております。

乳製品はどうなっているかという、粉乳・練乳・乳糖といった品目について、現在176パーセントの関税率を持っています。それをそのまま維持すると。ただし、無関税クォータを5,000トン認めるとともに、毎年3パーセントずつ無制限に、期限なしで増量していくということになります。脱粉や全粉乳は176パーセントという高い関税率ですが、問題はそこにあるのではなく、176パーセントというのは、いく

ら関税率が高くても、基礎乳製品はたくさん入ってくるため、実質的に高い関税率を維持しても、韓国側としてはそれほどの意味はないのではないかというのが一般の意見でございます。それから、無関税クォータ5,000トンを認めた。

その他、混合粉乳というのは、HSコード「0404-90」と「1901-90」になりますが、これは脱粉や全粉乳の代替品として使われるようなものです。現在、36パーセントの関税率ですが、10年で撤廃します。この関税率は36パーセントと低いため、いくら高く維持しても表向きは高い関税率と思うかもしれませんが、実際にはそれほど意味はないということです。

その他、カードとチーズは現在36パーセント、10年撤廃、ほかのチーズ製品は15年撤廃、無関税クォータ7,000トン。ミルククリームは脂肪含量6パーセント以下15年撤廃、その他脂肪含量6パーセント超過するものは12年撤廃。バターを見ますと、これも割合、関税率が高く89パーセントになります。クォータについては40パーセントの関税がかかりますが、10年撤廃、無関税クォータ200トンを許したということです。しかしこれも、毎年3パーセントずつ増量していくということになります。ホエイパウダー、食用は10年撤廃、無関税クォータ3,000トンを許した。飼料用は即時撤廃です。

この乳製品は先ほどの肉類と比べ、特徴は緊急のときのセーフガードはありません。ですから、関税撤廃によって次々と輸入が増えても、乳製品については韓国としては、すぐ打つ手があまりないのではないかと。韓国のこれからの酪農界というのは、輸入牛に頼るしかないという悲観的な考えを持っています。

このように、アメリカとのFTAというのは、主に畜産物を中心に、韓国の畜産に大きな打撃を与えかねない結果になったと申し上げることができると思います。



### 韓米FTA: 乳製品のTQ設定内容(2007)

品目	無関税TQ (mt)	年間増利増加率 (%)	関税撤廃期	米産の対韓輸出量 (04) (2006: mt)	韓産の輸入量 (2006: mt)
- 粉れん乳	5,000	3	なし	1,017	8,918
- 食用ホエイ	3,000	3	10	2,665	34,336
- バター等	200	3	10	197	2,087
- チーズ及びカード	7,000	3	15	6,848	44,016
- 調製粉乳等	700	3	10	210	20,808

資料: USTR, World Trade Atlas Data

韓米FTA乳製品のTQ、無関税割り当て設定した内容を参考までにご覧いただきますと、粉乳・練乳は5,000トンになります。これは当時の2006年、韓米FTAが妥結する直前の、2006年のアメリカの韓国に対する輸出量は1,000トン弱でした。それを5,000トンまで許したというのは、関心品目については、アメリカは徹底的に自分に有利な交渉をしました。

それから、食用ホエイが3,000トン、これも当時のカナダの設定より全て多いのです。バターやチーズもそうです。調製粉乳も210トンだったのが700トンのTQを許しました。乳製品について、おそらくアメリカはかなり狙ったのではないかと。ですから、セーフガードも緩めないうで、これだけの無関税クォータを確保したといえると思います。

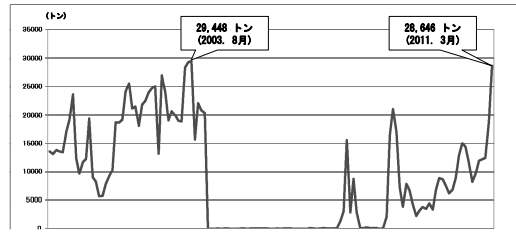
### 韓国の牛肉 輸入推移 (2000~10)

年	千ト

資料: (株) 韓国内閣流通輸出入協会 (KMTA)

それでは韓国とアメリカとの畜産物の交易がどうなっているかというのを、ほかの国と一緒に、牛肉に関して2000年から2010年まで見てみます。2003年のご承知の通り、BSEの発生で2004年から輸入が中断されました。2007年に再開しまして、これが2008年の金融危機で停滞したのですが、2009年からどんどん伸びています。その間に、アメリカ産は中断された間にオーストラリア産が反対に伸びて、日本と同じくオーストラリアとニュージーランドに頼って牛肉を輸入してきました。

### 米国産牛肉の月別 輸入動向 (2000. 1~11. 3)



資料: USDA

しかし、2000年以降、今までの月別のアメリカ産の牛肉輸入の推移を見てみますと、2003年8月、1カ月の実績で2万9,000トン以上を輸入していました。輸入を再開した後、ぐんぐんと上がって、今年の3月現在2万8,000トン、ほぼ前の2万9,000トンまで近づいてきております。

もう一つ、申し上げたいのは、今年の2月、3月のアメリカ産牛肉のアメリカ側の輸出実績統計を見ると、アメリカの牛肉の一番大きい輸出市場であるメキシコ、カナダ、日本を置いて、韓国が一番に躍り出ました。ですから、FTAが発効される前から、アメリカ産の牛肉はこんなに輸入が増えているということになります。

### 韓-米 FTAのアメリカへの波及効果(肉類)

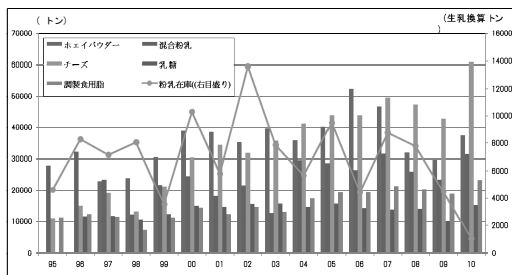
	2009輸出 (百万ドル)	輸出潜在力 (百万ドル)	雇創出効果 (人)
牛肉	216.0	1,600.0	17,577
豚肉	182.9	870.0	9,161
鶏肉	40.0	98.0	687

資料：American Meat Institute(AMI)

そうすると、韓-米 F T Aによって、どのような波及効果があるのか。韓国の人に波及効果を測定しろという過剰測定になりがちなので、アメリカで測定した結果です。牛肉についていえば、2009年の輸出額は2億1,600万ドル、アメリカ側から見る輸出潜在力は16億ドルです。雇用創出効果は1万7,500人。豚肉は2009年1億8,200万ドル、長期的には8億7,000万ドルまで可能だろうと。それから、雇用創出効果は9,000人。これは牛肉が一番少ないですが、取りあえず、肉類ではこのようになっています。

乳製品はどうなっているかという、韓国の乳製品は全体的な輸入の傾向ですが、全体的に W T O体制が始まった1995年から昨年度までの傾向を簡単に申し上げます。

### 韓国の乳製品 輸入動向(1995-10)



資料：農産振興会

曲線は韓国の粉乳在庫になります。右目盛りで示されており。W T O体制に入ってからどんどん増え、2002年にこれだけ在庫が減っていました。それが、景気が落ちて、最近是非常に落ち込んでいるわけです。それはそれなりのいろいろな理由がありますけれども、それよりも全体的に輸入の推移を見てみますと、混合粉乳は茶色ですが、全体的にずっと伸びています。

それから、チーズです。薄い緑色ですが、これはものすごくたくさん伸びています。そのほか、調製食用脂、ホエイパウダー、こういった全ての乳製品の輸入が全般的に増加の推移を見せています。

この中でチーズを見てみますと、韓国にチーズを一番輸出しているのはニュージーランドです。ホエイパウダーはアメリカです。アメリカは韓国になぜこんなにたくさん輸出するかというと、アメリカは生産材料の生乳の半分からチーズを作っているため、その副産物としてホエイパウダーを韓国に輸出しているわけです。そのほか、混合粉乳というのは E Uが主に韓国に輸出しています。

### 韓-米 FTAの波及効果(乳製品)

	予想波及効果
韓-米 FTA	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国の乳製品生産減少(06年対比): チーズ(-47.3%), バター(-14.1%), 粉乳(-42.8%)</li> <li>アメリカの国内生産(06年対比): チーズ(+0.5%), バター(+1.9%), 粉乳(+2.0%)</li> <li>アメリカの対韓国輸出変化(06年対比): チーズ(+75.1%), バター(+340.2%), 粉乳(+2.1%)</li> </ul>
	*資料: Jacinto F. Fabiosa, Dermot J. Hayes, and Pengxin Dong, "Impact of the Korea-US Free Trade Agreement on the US Livestock Sector," Center for Agriculture and Rural Development, Iowa State Univ. Working Paper 07-WP 455

韓-米 F T Aの波及効果について、若干申し上げます。これは同じく、アメリカ側で測定したものです。韓-米 F T Aが発効されると、韓国の乳製品は2006年対比マイナス47パーセント、バターはマイナス14.1パーセント、粉乳はマイナス42.8パーセントになります。その代わり、アメリカ側はこれだけ増えるだろうと。アメリカ

カの韓国に対する輸出変化は、チーズは75.1パーセントの伸び率、バターは340パーセントです。

この前、アメリカのAMI、日本や韓国でいう肉流協会の会長さんがこういうことを言っていました。韓国の市場というのは、まるで低い果汁の木についているリンゴである。ただ手を伸ばすだけで、おいしいリンゴがとれる。なぜ、そういう市場をアメリカは今まで批准をしないのか。早く批准をしると要求しているわけです。

それでは韓国内FTA補完対策はどうなっているかということ、基本的に韓国は「自由貿易協定締結に伴う農漁業人等に支援に関する特別法」という法律を2004年に作りました。それは3本柱になっていて、被害補填、競争力強化、所得基盤拡充の政策を作ったわけです。被害補填の中には、被害補填支払制度、閉業支援制度。競争力強化は、品質高級化、生産施設現代化、インフラ構築。所得基盤拡充は、農業損地域産業育成、農村観光活性化といった内容になっています。

政府間合意でこれを引き上げたわけです。

閉業支援金というのは、閉業面積×年間単位面積当たり純収入額を3カ年にわたって閉業支援として払う。ただし、こういった被害補填金というのは、全て損害が発生した場合のみ払うということです。

そのほか、競争力強化として、品目別競争力強化支援、韓牛農家、養豚・養鶏・酪農家、それぞれ対策を用意してあるわけです。

構造・体質改善として、まず、政策的な高齢農家が50パーセント、専門農家が40パーセント、趣味農家が10パーセントです。高齢農家に対しては経営移譲直払いの補完・拡大、65歳から74歳の経営主に対して、土地を若い人、専門農家に移譲した場合、それに対する直接払いをするということ。専門農家については、農家単位所得直払いの段階的導入をするということ。それから、農業経営体活性化および経営安定性を強化する政策をとることになっています。

新成長動力拡充支援ですが、農食品産業育成として、食品クラスター造成推進、その他、食品規格基準・地理的表示制度・有機食品認証制度などといった制度をもって国産の農産物に対する国産プレミアムを拡大化する政策だと思えます。先端知識・技術産業育成として、種子産業を農業分野の高付加価値知識産業に育成する。民間が困難な分野については、政府研究機関が支援する。それから、農食品輸出拡大の政策として、農家所得および食文化の拡散です。日本でも日本食を世界に輸出しようとしているのと同じで、韓国も最近、韓流に乗って、韓国の食文化を輸出しようという政策的な狙いだと思えます。

所得基盤拡充の内容を見てみますと、農漁村資源の産業化として、郷里資源の発掘・育成による地域ごとに特性化した農漁村産業の振興、発展が遅れた地域の活性化、農村資源の産業化を促進するための農地制度の改変、地域の潜在資源の発掘および産業化のためのコンサルティ

## I. 被害補填

### 1. 被害補填直払い(10年)

- 補填金=生産面積及び頭(羽)数×(基準粗収入-当該年度総収入)×90%  
 \* 基準粗収入=(FTA発効直前5箇年の粗収入の内最高値と最低値を除く3箇年の平均粗収入)×85%

### 2. 閉業支援金

- 支援金=閉業面積×年間単位面積当たり純収入額(粗収入-生産費)×3年  
 - 譲渡の場合の支援金=譲渡面積×年間単位面積当たり純収入額×1年  
 \* 純収入(粗収入-生産費)=(当該FTA発効直前5箇年の純収益の内、最高最低値を除外した3年平均)

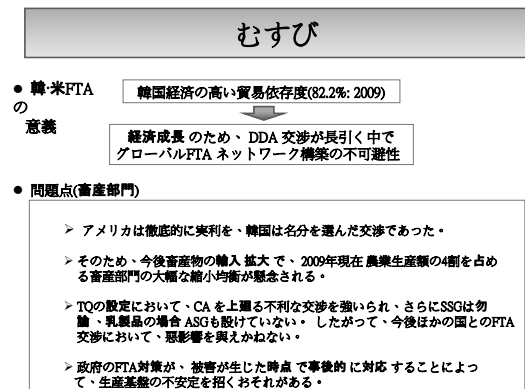
具体的に、被害補填支払いがどうなっているかということ、10年間で補填金は生産面積または頭(羽)数×(基準粗収入-当該年度総収入)×9割です。ただし、ここでいう基準総収入というのは、過去5年間の総収入の中で最高値と最低値を除いた3カ年平均値です。ここが90パーセントと85パーセントになっていますが、前は、85パーセント、80パーセントだったのです。国内の反発が非常に強かったため、最近ようやく



ングを強化していくということです。

農漁村生活条件の改善および農村観光需要の拡大の内容は、農村住宅の整備および農村総合開設事業の持続的推進、都農の交流を活性化し、都市民を農村に呼び入れる政策です。農村体験・休養基盤の持続的な拡充。最近これが非常に拡大されているわけです。

そのほか、都市民の農村投資促進として、都市資本と農地を結ぶ開発方式。現在韓国では、都市民が農地300坪までは買えることになっています。もちろん、土壌変更はできませんけれども。そのほか、都市民の農村誘致のためのプログラムの開発・支援をする。こういった所得基盤拡充政策が、同じく3本柱になっているところです。



最後に結論的なことですが、韓国がアメリカとFTAを結んだということは、冒頭で申し上げたように、韓国経済の高い貿易依存度を鑑み、政治的な判断で、経済成長のためにはやむを得ないという判断を下した結果だといえると思います。

経済成長のため、DDA交渉が長引く中、グローバルFTAネットワーク構築の不可避性を

認識したということです。

農業部門で、アメリカとのFTAで先ほど申し上げたように、畜産部門において一番被害が出るだろうと。

結論を申し上げますと、アメリカは徹底的に実利を追求し、韓国はコメと畜産物の中では乳製品、粉乳製品の176パーセントの高関税を認め、それに韓国は名分を選んだ交渉ではないかと考えられます。そのため、今後、韓国の畜産物輸入が拡大され、2009年現在、韓国の農業の全体生産額に占める畜産は4割を超えています。コメは参考までに2割弱です。そういった中で、韓国の畜産が駄目になると縮小均衡を強いられ、全体的な韓国の農業に大きな影響を与えかねないと思われまます。

また、TQの設定においても、CAを上回る不利な交渉をアメリカから強い要求を受け、それを韓国が交渉でのんだということは、そのほかにもSSG (Special Safeguard)、ASGさえも乳製品については設けていない。ですから、今後、アメリカとのFTA交渉の結果は、きのうから発効になったEUとのFTAにおいても非常に影響を与えたと思います。

こういったFTAに対して、国内政策で韓国の政府がとったFTA対策というのは、ほとんど被害が生じた場合に事後的に交渉しますよという対応策にすぎません。韓国は生産基盤の不安定を招くおそれがあります。

最後に申し上げたいのは、生産者も政府の公務員も、実際にFTAが発効になった場合、どういう影響が現実的に現れるだろうという問題について、あまりにも甘いのではないかと。それは私の個人的な考えです。以上でございます。本日はご清聴有難うございました。